



神奈川県

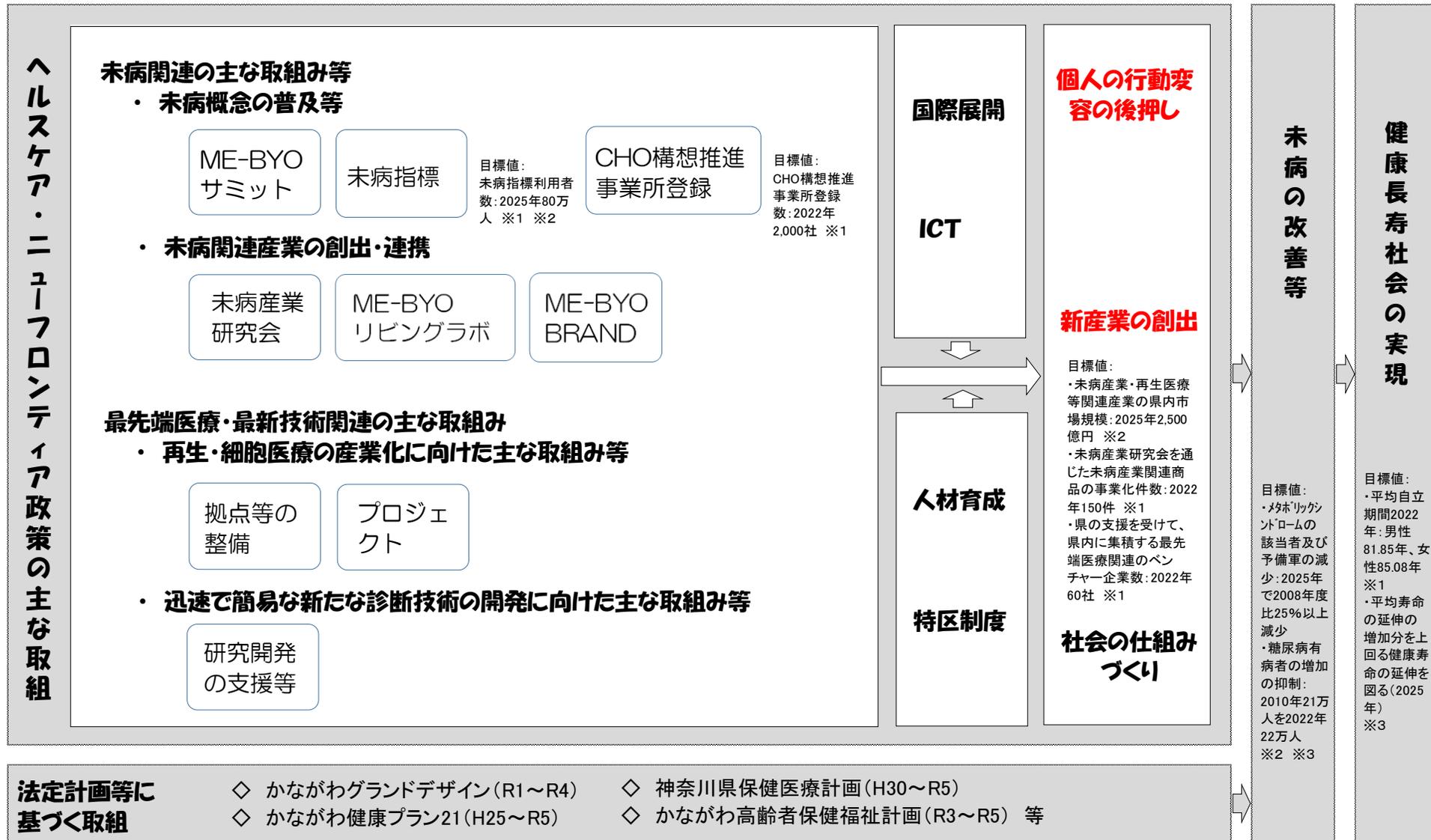
ヘルスケア・ニューフロンティア 第3回 検討会

神奈川県いのち・未来戦略本部室

2022.10.31

神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア政策に係る主な取組みと目標

◇ 目標：健康長寿社会の実現のため、未病関連や最先端医療・最新技術関連の取組みにより、個人の行動変容の後押しと、新産業の創出・社会の仕組みづくりを進め、未病を改善する。



※1 かながわランドデザインの目標値 ※2 ヘルスケア・ニューフロンティア推進プランの目標値 ※3 かながわ健康プラン21の目標値

ヘルスケア・ニューフロンティア検討会の検討事項及び意見

1. 個人の行動変容の後押し

検討事項 1

県は、市町村とどのように連携し、どのように政策の成果を県民に示していくのか
(県の対応イメージ)

- 市町村の課題を把握し、課題解決に資する事業に重点
- 市町村の施策が届きにくい就労世代の未病改善は企業と連携

委員の意見

- 市町村との連携は、市町村の既存施策と連携する仕組み作りが重要
- 県の役割は市町村のバックアップをすること

検討事項 2

県は、国や民間企業との連携に向け、具体的にどのようにアプローチしていくのか
(県の対応イメージ)

- 国とは、保険者努力支援制度への未病指標活用や健康経営の国際規格化で連携
- 企業へは、CHO構想の推進に向けて未病指標やME-BYOブランド等を普及

委員の意見

- 健康経営を、民間と連携して進めるのは国と方向性が同じ
- 健康経営は、自治体自らも実施すべきで、入札等での加点等も方策の一つ

検討事項 3

県は、個人の行動変容の後押しについてどのように進捗状況を把握し示していくのか
(県の対応イメージ)

- 企業・県民等へのアンケート調査によるQoLの把握や、ME-BYOブランド利用状況
- 将来的には、県の未病指標の数値
- 睡眠時間等の身近な数値に着目した指標

委員の意見

- 地域によって、取組みがバラバラなため、市町村の意見をもらうことが大事

検討事項 4

県は、未病指標を活用し、どのように個人の行動変容を進めていくか
(県の対応イメージ)

- 県の未病指標を入口として、健康経営の効果測定や地域課題分析へ活用
- 各分野に応じた個別未病指標との連携を深めていく

委員の意見

- 企業・地域・社会システムに使える物差しとして未病指標が使えないか
- 全体把握は県の未病指標、未病改善は個別指標
- 動機づけがないと未病指標は活用されない、強力なインセンティブが必要

県と市町村がより連携すべき

市町村の既存施策と連携しながら、県はヘルスケア分野のリソースを提供。

健康経営をさらに推進すべき

自治体自らも実施し、入札での加点なども検討すべし。協会健保を通じた普及が効果的か。

未病指標を効果的に活用すべき

未病指標は企業等の全体把握に有効である一方、未病改善には個別指標を用いるのがいいのでは。

個人の行動変容の後押し

ヘルスケア・ニューフロンティア検討会の検討事項及び意見

2.新産業の創出

検討事項 5

県は、ヘルスケア産業拡大に向け、どのように目標設定するのか。

- 2,500億円の市場規模を目標とし、毎年度件で把握可能な補完目標を設定
- ME-BYOブランド認定商品等の売り上げや、創薬等の薬事申請・届け出件数 等

委員の意見

- ヘルスケア産業の目標は、産業界のスピードが速く設定は困難
- ヘルスケア産業は、国内や世界全体に影響するため、県単独の設定に拘る必要はない

検討事項 6

県は、未病産業拡大に向け、どのように仕組みをつくるのか

- 国際的な動向や国の動向と連動した拡大
- 新しい課題に対応する産業の創出
- 社会システムへの導入に向けた働きかけ

委員の意見

- 県民が体感・体験できるわかりやすいものが必要
- 教育現場で未病の浸透が必要

検討事項 7

県は、具体化されつつあるエコシステムをどう成長させ、どう展開するか

- 行政主導の殿町のエコシステムの強化
- 民間主導の湘南アイパークでの新たなエコシステムの構築

委員の意見

- RINKのような中立的な支援機関が様々な企業にも対応できるコーディネータになっていくことが重要

検討事項 8

県は、ハンズオンと資金提供が連動した仕組みをどう構築するか

- ベンチャー企業支援は、大企業とのマッチングが重要。投資だけでなくファンド運営にも大企業参加を促すべき
- 社会貢献投資は、長続きせず、企業の事業に活かせる投資が必要

委員の意見

- 大学発のベンチャー企業等に、企業の段階に応じてフィールド提供等で支援すべき
- ヘルスケア分野への投資ファンドは、投資先の動向を踏まえて今後の対応を検討

ベンチャー支援の強化の方向性

KSPが設立するファンド（インキュベーションキャピタル）を通じた伴走支援とマッチング。

再生細胞医療の基盤強化が必要

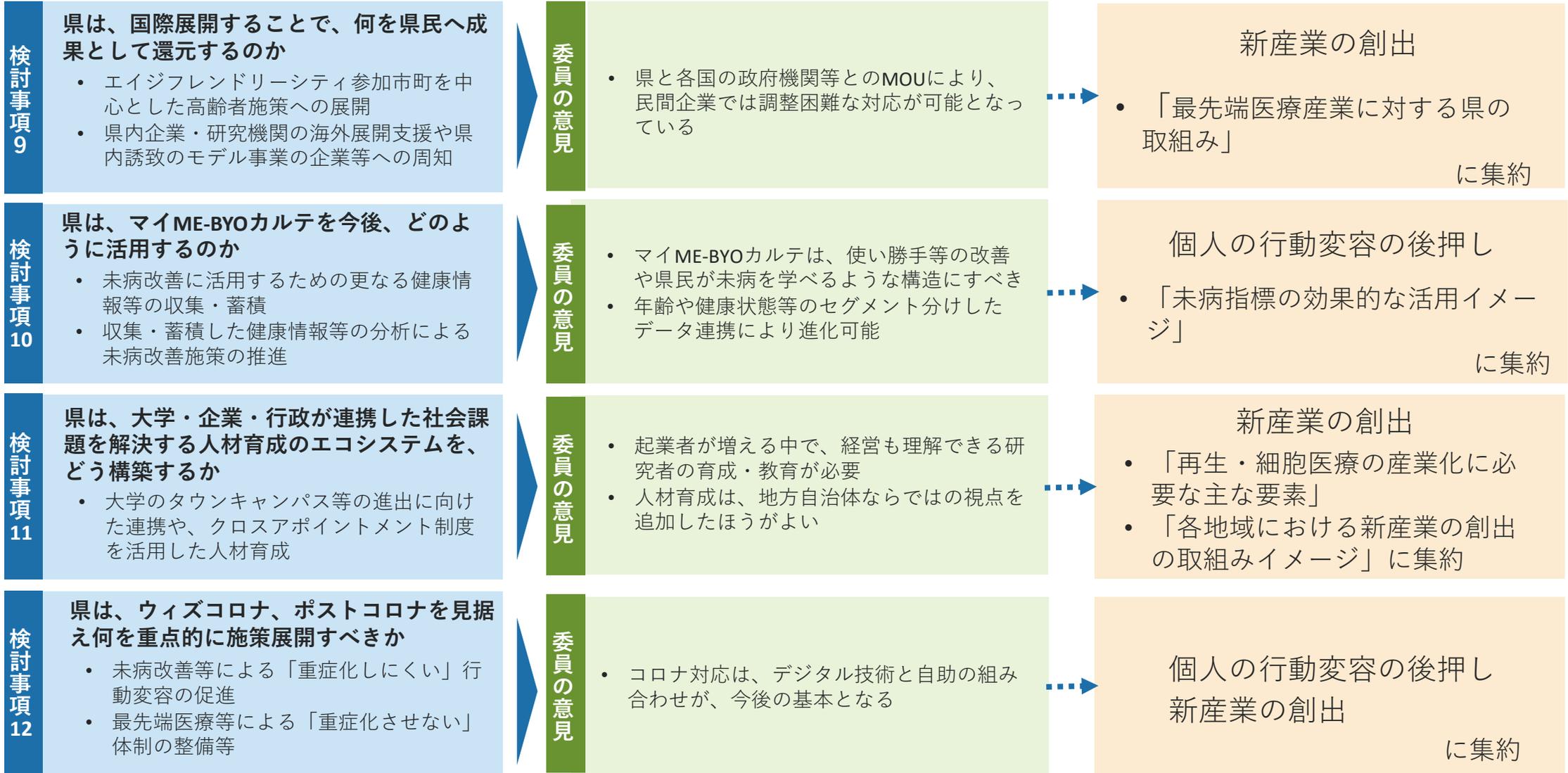
コーディネーターや中立機関の存在が必須。RINKの機能強化が必要となるだろう。

産業発展のKPI設定は困難

昨今ヘルスケア産業の成長スピードは目覚ましいため、現時点の目標値設定は現実的でない

ヘルスケア・ニューフロンティア検討会の検討事項及び意見

3.その他



第2回ヘルスケア・ニューフロンティア検討会の主な意見

1 県と市町村がより連携すべき
市町村の既存施策と連携しながら、県はヘルスケア分野のリソースを提供。

2 健康経営をさらに推進すべき
自治体自らも実施し、入札での加点なども検討すべし。協会健保を通じた普及が効果的か。

3 未病指標を効果的に活用すべき
未病指標は企業等の全体把握に有効である一方、未病改善には個別指標を用いるのがいいのでは。

個人の行動変容の後押し
に係る更なる議論が必要

1 ベンチャー支援の強化の方向性
KSPが設立するファンド（インキュベーションキャピタル）を通じた伴走支援とマッチング。

2 再生細胞医療の基盤強化が必要
コーディネーターや中立機関の存在が必須。RINKの機能強化が必要となるだろう。

3 産業発展のKPI設定は困難
昨今ヘルスケア産業の成長スピードは目覚ましいため、現時点の目標値設定は現実的でない

新産業の創出
に係る更なる議論が必要

成果の見える化が大事

ヘルスケア・ニューフロンティア施策の今後の方向性

1. 個人の行動変容の後押し
2. 新産業の創出

1 個人の行動変容の後押し

1-1-1 個人へのアプローチにおける視点

属性

課題

高齢者

- ロコモやフレイルをターゲットにする事が必要
- データ解析を通じて地域ごとの施策効果を検証する事が必要

働く世代

- メタボをターゲットにする事が必要
- 多忙等で自身の健康に気が回りにくい

女性

- 女性特有の健康課題にアプローチする事が重要
- 若いうちからの健康リテラシー向上が重要

子ども

- 成長段階に応じたアプローチ方法が必要
- 子ども自身の健康リテラシー向上と合わせて、子どもを通して親の健康リテラシー向上にアプローチする方法が必要

1 - 1 - 2 市町村と連携した住民個人へのアプローチ

現状・課題

- ・ 住民に身近な市町村施策との連携が必要
- ・ 県の取組みが県民にとって分かりにくく成果を実感しにくい



市町村



神奈川県

**県内市町村が行っている未病改善施策を
県が全力でバックアップ**

1-1-3 市町村と連携する県の支援例

エイジフレンドリーシティエビデンス分析事業

市町村の悩み



高齢者への健康教室等の取組みには効果があるのか？検証できない...

高齢者へのアンケートや介護保険データは手元にあるが、バラバラ...

地域の健康状態に係る指標を**他の自治体**と比較し、健康課題を把握する事に関心がある



現在は職員が手探りでやっているが、**保有しているデータの専門的分析**の必要がある



県が持つソリューション

市町村が持つデータを統合し、専門的見地で分析してエビデンスを示す



得られるエビデンス例

地域ごとの高齢者の健康状態に関する分析
幸福感の高い/低い地域、転倒者の多い/少ない地域など

各健康状態の相関関係に関する分析
ボランティア参加者等の割合と幸福感など

「通いの場」の効果検証
通いの場による介護認定リスクの減少有無など

➡ **関心を寄せる市町村からニーズを聞き取り、エビデンス分析を開始**

1 - 2 - 1 企業と連携した従業員へのアプローチ

現状・課題

- 働く世代は多忙のため、他の世代（高齢者等）以上に行動変容につなげにくい
- 健康経営に対する企業側の理解が不足している

現場の声

- 従業員が健康経営の取り組みに参加しない
- 経営層が健康経営に注力する余力がない
- 健康経営の実践にあたりノウハウがない



企業



神奈川県

**「健康経営」を通じて、民間と行政が一体となって
未病改善を推進**



「健康経営に取り組む企業の量的・質的拡大」



現在の行政の施策

個人の行動変容を企業を通して促進するため...

①

県

CHO構想推進事業所制度

- ・ 企業のイメージアップ支援
- ・ 女性の未病改善をテーマにしたポスターの配布

②

国

健康経営優良法人認定制度

- ・ 企業のイメージアップ支援
- ・ 保険料や保証料率の割引
- ・ 事例集の作成



さらなる連携・支援策

①

既に導入した企業の声を届けるために保険者や市町村と連携したセミナー・勉強会の開催

②

健康経営を推進するためのツールの提供
(未病指標等のツール、事例集等)

③

具体的なインセンティブの導入
(県公共入札における優遇措置等)

④

未病指標を活用した企業向け健康増進キャンペーンの実施

2025年までに3,000事業所が健康経営に取り組むことを目指す

1 - 3 - 1 未病指標の活用

現状・課題

- 未病状態を「見える化」することで、個人の行動変容を促すツールとして開発
- 県の未病指標（基盤未病指標）については現在精緻化を進めており、今年度未来予測機能を追加する予定
- アカデミア・企業でも独自の指標（詳細未病指標、商品未病指標）が開発されており、今後、未病指標を一層効果的に活用することが必要

商品未病指標（企業）

詳細未病指標（アカデミア）

基盤未病指標（神奈川県）

多様な選択肢を用意・活用することで
個別最適な未病改善行動を促進

1-3-2 未病指標の効果的な活用イメージ

未病指標の効果的な活用



現在の行政の施策

未病指標の利用が県民の行動変容につながるために...

①

県

マイME-BYOカルテの活用

- ・ アドバイス機能を実装
- ・ 未病指標の測定データを一括で取得する機能の実装

②

県

未病指標の精緻化

- ・ 未病指標と健康状態等との関連性検証
- ・ アプリによる測定の信頼性・妥当性向上
- ・ 未病指標の未来予測機能構築・検証



さらなる活用策

①

未来予測機能を実装した未病指標の保険者努力支援制度への活用

②

健康経営企業での効果測定における活用

③

企業、アカデミアが構築した詳細・商品未病指標との連携、未病産業研究会企業との活用検討



2025年までに80万人が未病指標*を利用することを目指す

*基盤未病指標（＝県の未病指標）の他、詳細未病指標や商品未病指標を含む

2 新産業の創出

2 - 1 新産業の創出に向けた全体イメージ

最先端医療技術の社会実装と未病産業市場の拡大をするための二つの柱

未病産業

未病産業の新たな価値や市場創出、
及び未病分野の商品サービスの利用拡大

最先端医療産業

各拠点での社会実装の推進

2-2-1 未病産業の拡大に必要な要素

現状・課題

新産業の創出は価値の認知やニーズの掘り起こしなどの要素があり、産業化には一定のステップや時間が必要



一層の市場拡大が必要

2-2-2 未病産業の展開に向けた取組みイメージ

未病産業の展開

現行の取組み

未病分野の商品・サービスの拡大を目指して...

- ① 未病産業研究会及び分科会（睡眠、休養、フレイル）の設置
- ② ME-BYOリビングラボでの実証
- ③ ME-BYO BRANDの認定

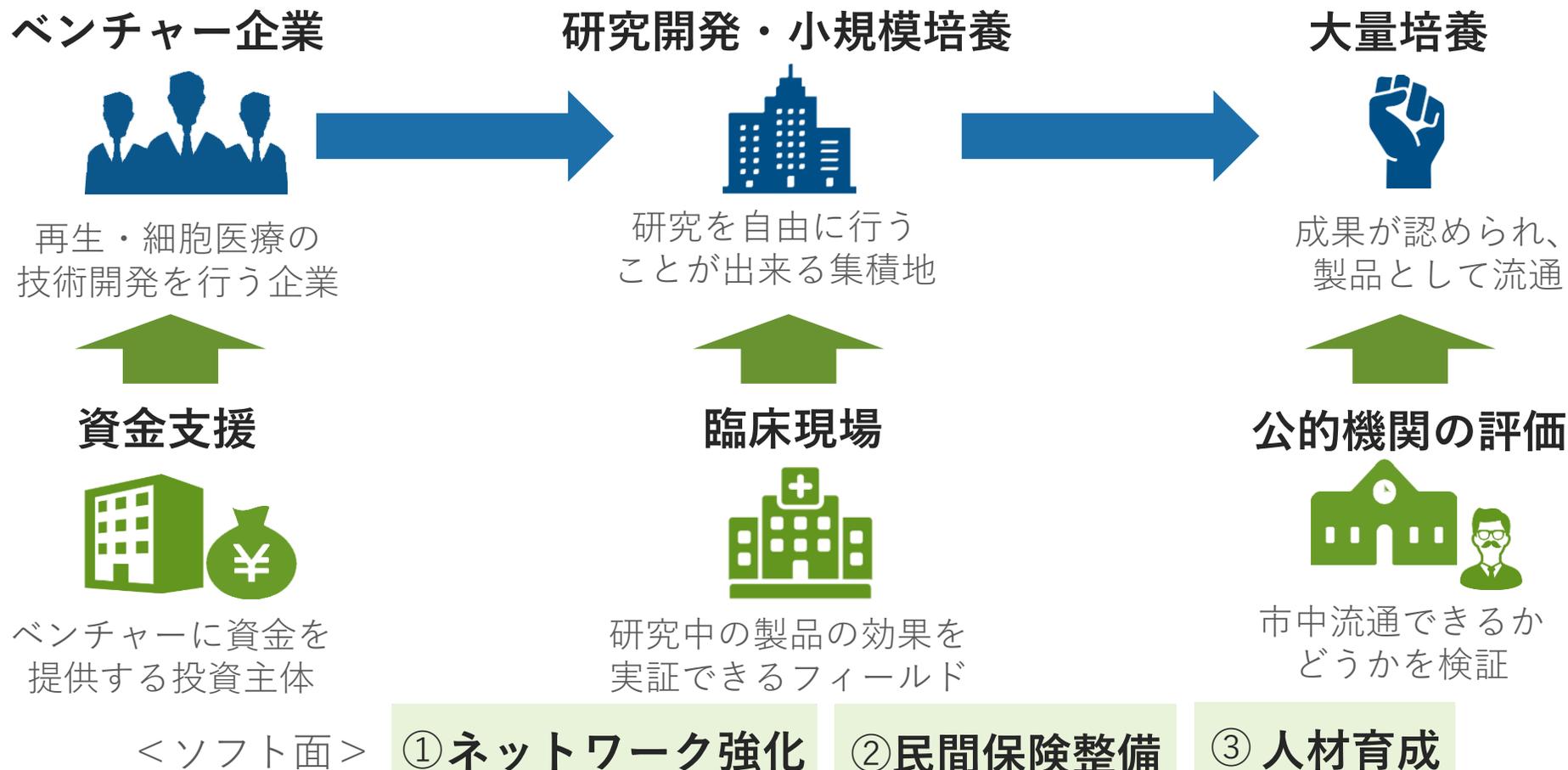
今後の対応策

- ① 新たな分科会（未病指標分科会）やテーマ（睡眠等）に応じたプロジェクトの設置
- ② 未病関連商品、事業のモデルの効果を検証し、社会実装を新分野の創出を支援
- ③ 既に世の中で「良いもの」として使われている新技術を使った商品・サービスをME-BYO BRANDに申請してもらうことを積極的に働きかけていく

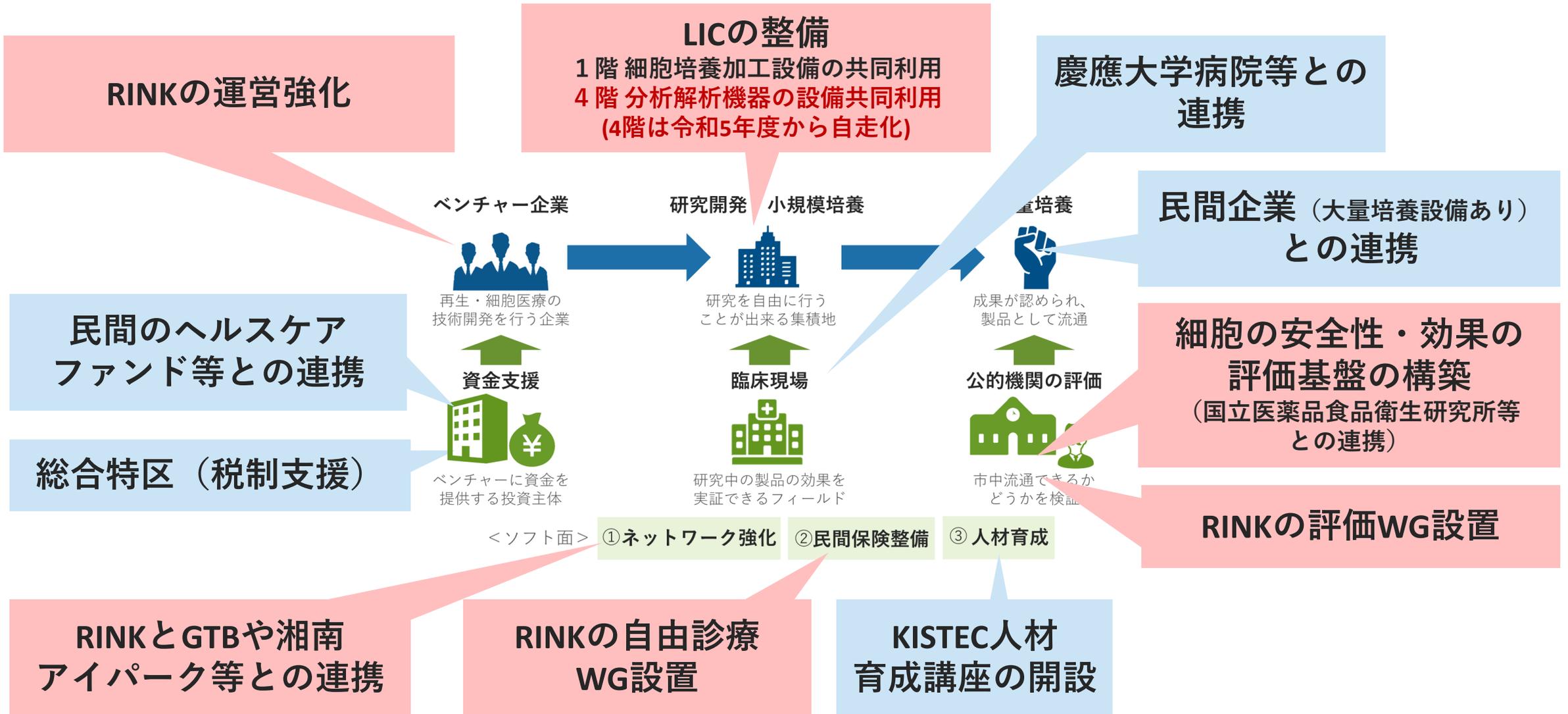


ME-BYO BRANDに認定された商品・サービス売上額

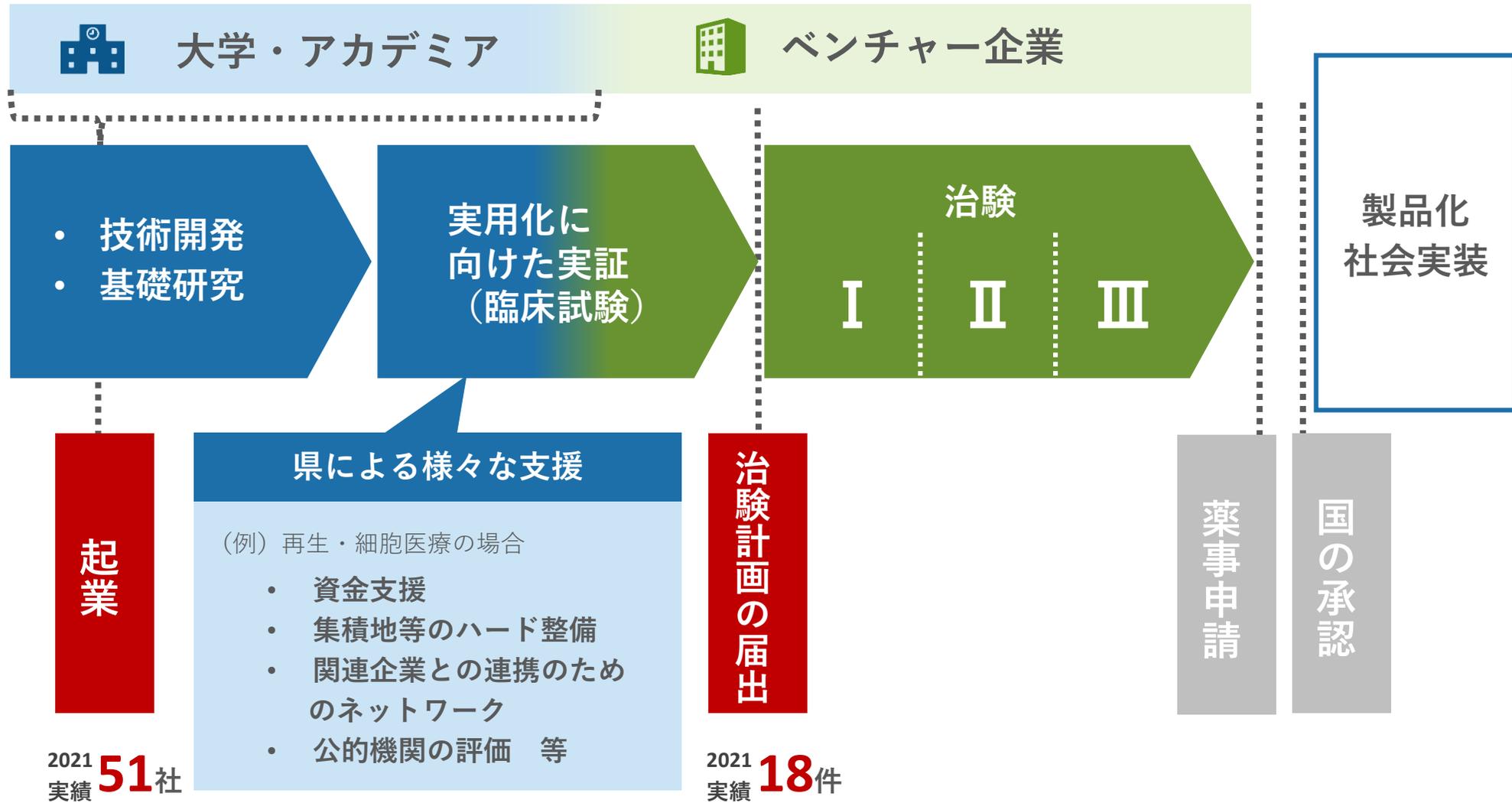
2-3-1 再生・細胞医療の産業化に必要な主要要素



2-3-2 再生・細胞医療の産業化に向けた県の取組み

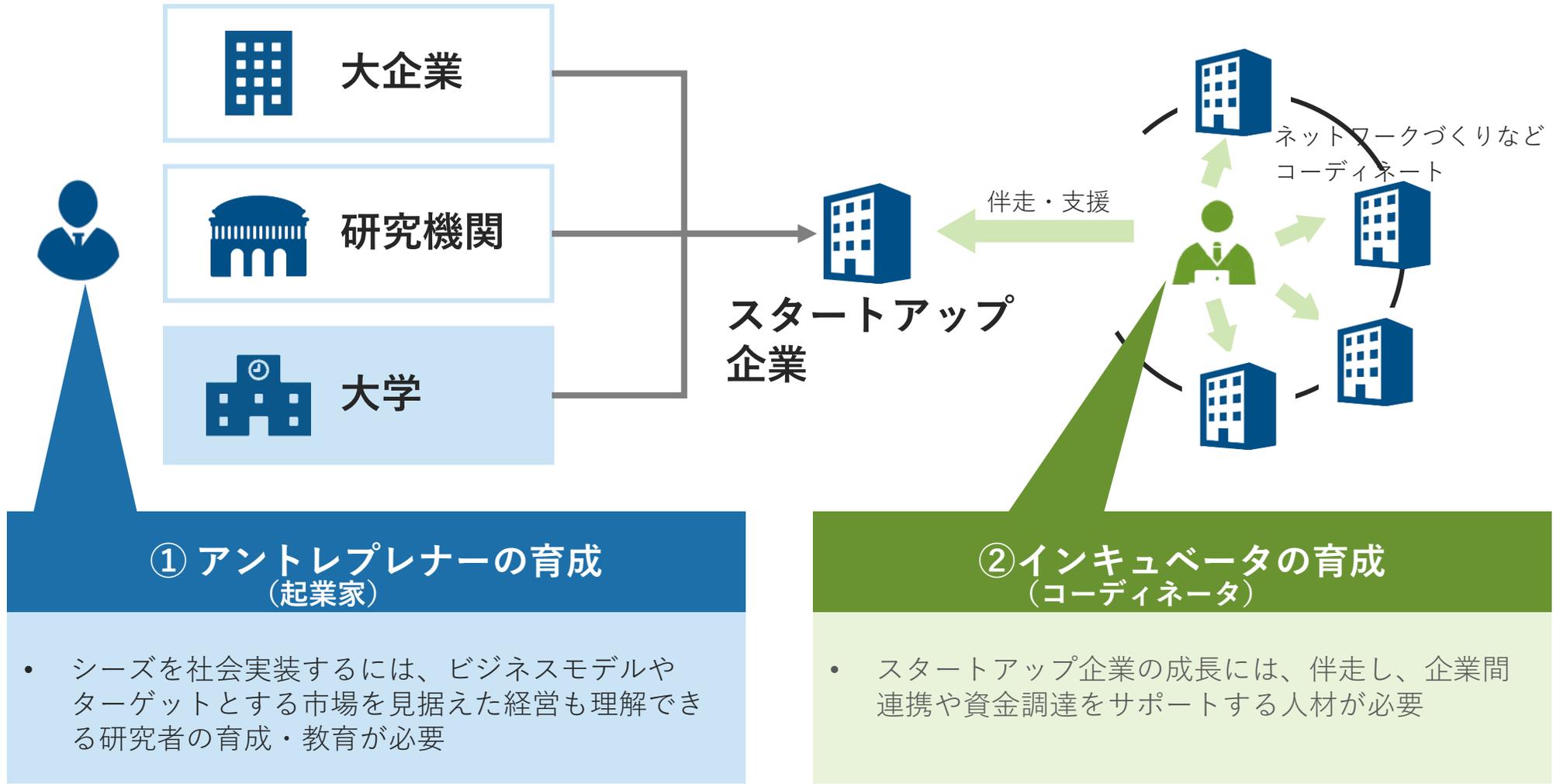


2-3-3 最先端医療産業の社会実装までの流れ

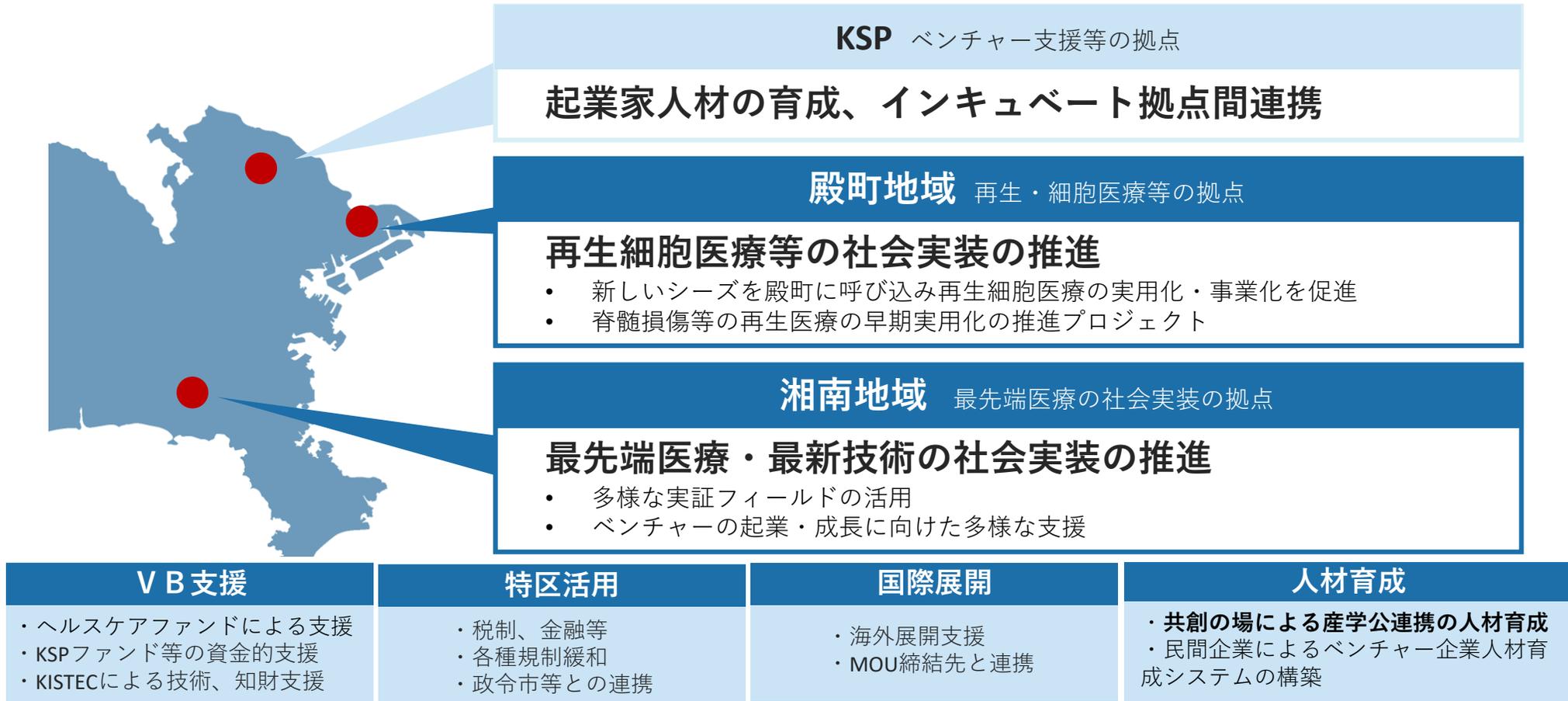


➡ **一層の社会実装が必要**

2-3-4 社会実装に向けて必要な人材育成



2-3-5 最先端医療産業に対する県の取組み



**2025年までにベンチャー企業75社を新規に県内へ集積
最先端医療の治験計画届出件数を22件**

を目指す

2-3-6 各地域における新産業の創出の取組みイメージ

殿町地域

再生細胞医療等の社会実装の推進



新しいシーズを呼び込み再生細胞医療等の実用化・事業化促進



脊髄損傷等の再生医療プロジェクト早期実用化の推進

施策案1

産学公のバリューチェーンの構築に向け、「RINKを活用し、分科会（製造、輸送、評価等）を設置、機能を強化」

施策案2

評価基盤構築に向け、実中研、国衛研、KISTEC等の評価基盤研究の支援

施策案3

産業化まで使える治験用細胞の提供と治験エビデンス構築及び大量製造への展開支援

施策案4

産学公のネットワーク拡大に向け各拠点との連携や、GTB等の他県の拠点、KCCR等の海外ネットワークとの連携

湘南地域

最先端医療・最新技術の社会実装の推進



ベンチャーの起業に向けた支援機能



多様な実証フィールドの活用

施策案1

民間企業と連携したベンチャーの起業・成長のシステムの構築

施策案2

横浜国立大等のアカデミアの研究成果の活用と湘南鎌倉総合病院と連携した脳卒中総合対策の社会実装

施策案3

湘南鎌倉総合病院や湘南アイパークをフィールドとしたヘルスケアMaaS等の実証試験



2025年までにより多くの最先端医療・最新技術の社会実装を目指す

3 まとめ（今後の数値目標）

成果を分かりやすく「見える化」するために

	これまで	これから	参考
1	<p><未病指標の構築・活用> 未病指標利用者：<u>80万人</u></p>	<p><企業との取り組み> 2025年に次の目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営に取り組む企業：3,000事業所 未病指標利用者累計：80万人 	<ul style="list-style-type: none"> CHO構想推進事業所登録数： 714事業所（2022.9月現在） 未病指標利用者数累計： 81,285人（2022.9月現在）
2	<p><重点領域での展開> 糖尿病有病者数の減少：<u>22万人台</u> メタボ該当者及び予備軍の減少率： <u>25%以上</u> 下記検査等利用者数：<u>計40万人</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期発見に向け血液検査など簡易検査 生活機能低下の早期発見に向け簡易身体機能測定 メンタルヘルス・ストレスの早期発見に向け新検査機器 	<p><最先端医療産業の取り組み> 2025年に次の目標を設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>ベンチャー企業：75社</u>※を新規に県内へ集積 ※5社/年増加 最先端医療の<u>治験計画届出件数：22件</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 1県あたりのバイオ関連ベンチャーの 新規起業数：1社/年 ※(一財)バイオインダストリー協会の調査結果より推計 全国での薬事申請・届出件数： 63件（R2年度現在） ※地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設置 19府県/47都道府県
3	<p><新たな産業の創出> 未病産業及び再生医療等関連産業の 県内市場規模：<u>2,500億円</u></p>	<p><未病産業の展開に向けた取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> <u>ME-BYO BRANDに認定された商品・サービス 売上額</u> 	